



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月5日

上場会社名 東都水産株式会社
 コード番号 8038 URL <https://www.tohsui.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江原 恒

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 田中 浩

TEL 03-6633-1005

四半期報告書提出予定日 2020年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	22,356	21.9	48	42.3	230	20.1	181	9.1
2020年3月期第1四半期	28,643	4.4	84	13.2	192	26.0	165	26.2

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 302百万円 (%) 2020年3月期第1四半期 164百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	46.02	
2020年3月期第1四半期	43.48	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	29,070	16,330	56.2	4,150.71
2020年3月期	29,097	16,892	58.1	4,293.44

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 16,330百万円 2020年3月期 16,892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期				65.00	65.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)				65.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2021年3月期の配当予想について、業績予想の算定が困難であったことから未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき配当予想を公表いたします。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	15.2	1,000	25.6	1,200	21.9	900	33.8	228.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による業績への影響を適正かつ合理的に算定することが困難であったことから未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき算定した業績予想を公表いたします。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	4,026,000 株	2020年3月期	4,026,000 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	91,614 株	2020年3月期	91,550 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	3,934,424 株	2020年3月期1Q	3,817,236 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。